

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7999 URL https://www.mutoh-hd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 磯邊 泰彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 福富 弘悦 TEL 03-6758-7100  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

百万円未満切り捨て

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,794	6.0	967	78.6	979	31.7	878	13.5
2022年3月期	15,848	12.0	541	—	743	—	773	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,361百万円 (17.9%) 2022年3月期 1,154百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	192.51	—	4.2	3.6	5.8
2022年3月期	169.76	—	3.9	2.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 50百万円 2022年3月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	27,316	22,406	79.0	4,727.93
2022年3月期	26,674	21,243	76.7	4,485.91

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,579百万円 2022年3月期 20,452百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,155	540	△266	10,278
2022年3月期	671	△191	△214	8,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 35.00	百万円 159	% 20.6	% 0.8
2023年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	205	23.4	1.0
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		36.9	

(注) 2022年3月期期末配当金35円00銭は、普通配当30円00銭と創立70周年記念配当5円00銭の合計額です。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	2.4	990	2.4	1,020	4.2	680	△22.6	149.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	5,054,818株	2022年3月期	5,054,818株
2023年3月期	490,207株	2022年3月期	495,265株
2023年3月期	4,563,217株	2022年3月期	4,558,231株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	481	△35.0	△215	—	△181	—	△179	—
2022年3月期	741	△10.3	40	—	114	294.7	652	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△39.40	—
2022年3月期	143.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	17,347	16,861	16,861	16,861	97.2	3,693.99
2022年3月期	17,761	17,298	17,298	17,298	97.4	3,793.82

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,861百万円 2022年3月期 17,298百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界の経済環境は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、資源価格の高騰をはじめとするインフレ進行、各国の金融引き締め政策等により、景気後退に対する警戒感が高まっています。一方、3年にわたる新型コロナウイルス感染症拡大の鎮静化傾向による活動制限の緩和とともに物流リードタイムの改善、サプライチェーン混乱の収束が進んでいます。地域別に見ますと、米国においては、リバウンド消費が続くサービス業が景気を支えする一方、一部の金融機関の経営破綻、金融引き締めによる企業の設備投資活動に減速傾向が見られ、先行き不安定な状況です。欧州においては、インフレの高止まりと継続的な利上げによる金融引き締めにより景気悪化が懸念されています。中国においては、ゼロコロナ政策の解除により景気は急回復しているものの、欧米の景気減速を受け輸出は低迷しています。国内においては、個人消費とインバウンド需要の回復によりサービス業を中心に経済活動は活発な動きが見られる一方、生活全般に拡大する物価上昇、外需の減速による製造業の生産活動の抑制など、景気の先行き不透明感は解消されていません。

このような状況のなか、当社グループは、開製販の革新による収益性の改善、適正在庫運営、保有資産の圧縮、固定費の抜本的見直しなどキャッシュ・フローを重視した施策に加えて、新製品による粗利構造改革を推進してまいりました。さらに、働き方改革に取り組むとともに、インターネットを活用した営業活動など新しい経営の姿を模索してまいりました。

大判インクジェットプリンタ事業においては、当社グループの製品価値向上、市場競争力強化に繋げるため、UV-LED 照射器を核とした光源技術を応用し、インク硬化用・照明機器用・半導体製造装置用等の照射器や検査装置の企画・開発・製造・販売を行っているアンプスピード株式会社を昨年4月に当社グループの傘下としました。

米国において9月にPRINTING United Alliance (米国印刷工業会) の主催する『2022 Pinnacle Product Award』を11年連続で受賞し、欧州においても10月にデジタルプリンティング業界における最も信頼できるリソースを提供する企業として認識されているキーポイントインテリジェンス社により「クラス最高」と認められる『BLI Pick Award 2023』を受賞するなど、MUTOHは、メイド・イン・ジャパンの高品質な設計と製造、そして最高のサービスを誇りとした品質に妥協することのない、常に高い印刷品質、生産性、信頼性を最優先事項として製品開発に取り組み、世界各地で高く評価されています。なお、この4月に中核事業会社の武藤工業株式会社にアンプスピード株式会社を吸収合併することにより、技術・ノウハウの共有、人的交流を加速させ、競争力のある製品開発および新規事業の可能性の探求をより一層推進してまいります。

設計計測機器事業ならびに3Dプリンタ事業においては、両事業間の新たな連携により、CADから3D出力までのトータルサービスを提供する「教育機関向けMUTOHパッケージ」を商品化、国内におけるデジタル化教育のニーズに応えるソリューションとして販売展開しております。また前期より両事業の主力製品の製造を外部委託先から自社の諏訪工場(長野県)に集約し、大判インクジェットプリンタを含む品質・生産管理や調達の一元化・生産の平準化により、品質の向上、コストの削減に向け改革を推進中です。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、年度前半から一部主要部品の供給課題が継続し製品出荷に影響が出たものの、販売機会の損失を最小限に抑え、年度後半からは高騰が続く原材料価格の一部を製品価格に転嫁し、加えて為替の円安による押し上げもあり、167億94百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

営業利益は、物流費と原材料の高騰による減益要因を為替の円安で相殺し、加えて、工場稼働の維持と継続した原価率改善の取り組み、一部価格転嫁等により9億67百万円(前年同期比78.6%増)となり、前年同期に対して大幅増益となりました。

経常利益は、営業利益に受取利息、持分法による投資利益などの営業外収益と為替差損など営業外費用の計上により9億79百万円(前年同期比31.7%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の計上および非支配株主に帰属する当期純利益の控除のほかに、法人税等調整額(益)を2億12百万円計上したことにより8億78百万円(前年同期比13.5%増)となりました。なお、当連結会計年度の平均為替レートは、1ドル135.50円(前年同期比20.6%の円安)、1ユーロ140.98円(前年同期比8.0%の円安)に推移しました。

【セグメント】

(情報画像関連機器事業 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ))

当連結会計年度の経営成績は、売上高128億82百万円 (前年同期比8.3%増)、セグメント利益6億6百万円 (前年同期比169.3%増) となり、物流コストならびに原材料価格の高騰・部材供給課題が収益に影響を及ぼしましたが、工場稼働の維持と原価率改善の取り組み等の収益構造改革、さらに為替の円安による押し上げもあり、前年同期に対して増収増益になりました。

地域別には、アジア地域は売上高38億92百万円 (前年同期比0.1%減)、セグメント利益4億46百万円 (前年同期比82.4%増)、北アメリカ地域は売上高37億71百万円 (前年同期比22.1%増)、セグメント利益1億23百万円 (前年同期は9百万円の損失)、ヨーロッパ地域は売上高52億18百万円 (前年同期比6.3%増)、セグメント利益35百万円 (前年同期は10百万円の損失) となりました。

(情報サービス事業)

当連結会計年度の経営成績は、販売は堅調に推移し収益性の改善取組みにより増益となり、売上高22億31百万円 (前年同期比0.5%増)、セグメント利益2億71百万円 (前年同期比6.1%増) となりました。

(設計計測機器事業)

当連結会計年度の経営成績は、年度末需要の減少および原材料価格高騰の影響等により減収減益となり、売上高12億55百万円 (前年同期比3.1%減)、セグメント利益1億70百万円 (前年同期比29.9%減) となりました。

(不動産賃貸事業)

当連結会計年度の経営成績は、所有不動産の一部を自社利用物件から賃貸物件へ転用したことにより増収となり、売上高2億19百万円 (前年同期比8.8%増)、セグメント利益1億78百万円 (前年同期比0.4%増) となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度の経営成績は、減収減益となり、売上高2億5百万円 (前年同期比13.0%減)、セグメント損失48百万円 (前年同期は21百万円の損失) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は273億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億41百万円の増加となりました。

流動資産は177億68百万円となり、14億71百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加15億70百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加85百万円、棚卸資産の減少1億37百万円、その他の流動資産の減少30百万円等であります。

固定資産は95億48百万円となり、8億29百万円の減少となりました。その主な要因は、工具・器具及び備品の増加80百万円、リース資産の増加1億円、その他の無形固定資産の増加67百万円、繰延税金資産の増加1億28百万円、建物及び構築物の減少46百万円、投資有価証券の減少11億4百万円、退職給付に係る資産の減少51百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は49億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億20百万円の減少となりました。

流動負債は35億92百万円となり、3億4百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少80百万円、電子記録債務の減少1億46百万円、未払金の減少46百万円、未払法人税等の減少83百万円、賞与引当金の増加39百万円等であります。

固定負債は13億17百万円となり、2億15百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の減少1億33百万円、繰延税金負債の減少1億6百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は224億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億62百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払い1億59百万円と親会社株主に帰属する当期純利益8億78百万円の計上による利益剰余金の増加7億18百万円、為替換算調整勘定の増加3億40百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1億63百万円、非支配株主持分の増加35百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億5百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは11億55百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは5億40百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは2億66百万円の支出、換算差額による1億38百万円の増加により、102億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは11億55百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上9億83百万円、減価償却費の計上2億70百万円、棚卸資産の減少3億17百万円、法人税等の還付額82百万円、利息及び配当金の受取額53百万円等の資金増加要因に対し、法人税等の支払3億23百万円、仕入債務の減少2億97百万円等の資金減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5億40百万円の収入となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入10億円等の資金増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出2億87百万円、無形固定資産の取得による支出84百万円、子会社株式の取得による支出20百万円、その他の投資による支出64百万円等の資金減少要因によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億66百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額1億59百万円、非支配株主への配当金の支払額49百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出56百万円等の資金減少要因によります。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	74.4	75.9	77.3	76.7	79.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.7	24.0	29.6	36.2	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	△0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	84.9	△107.8	58.2	138.8	238.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、ウクライナ情勢その他の地政学的リスク、原材料価格の値上がりが続く一方、インフレ進行に伴う各国の金融引き締め政策による景気後退が懸念されております。このような状況のなか、当社グループは、持続的な増収を基調とした安定収益基盤の確立による通期営業損益の改善を最重要課題として事業構造改革に取り組んでおります。

2024年3月期は、従来に引き続き日米欧を中心とした販売施策と原価低減活動に継続的に取り組むとともに、原材料価格高騰に対する価格転嫁の拡大を実施し、また、業界初となるプリントサイズの新UVフラットベッドプリンタや業界最先端レベルの人体安全性を誇る新インク等の高付加価値新製品を下半期に市場投入することで、増収増益を目指します。

親会社株主に帰属する当期純利益は、6億80百万円と2023年3月期に対して1億98百万円(△22.6%)の減益予想としていますが、これは、2023年3月期において一部の事業会社にて繰延税金資産を計上することとしたことによる法人税等調整額(益)2億12百万円の計上があったことによるものになります。

(2024年3月期通期連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	為替レート
2023年3月期実績 (A)	百万円 16,794	百万円 967	百万円 979	百万円 878	1 USD=135.50円 1 EUR=140.98円
2024年3月期予想 (B)	17,200	990	1,020	680	1 USD=128.00円 1 EUR=135.00円
増減額 (B-A)	406	23	41	△198	
増減率 (%)	2.4%	2.4%	4.2%	△22.6%	

なお、上記業績予想に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた配当を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。景気の動向および経済環境や市場から注目される諸指標等にも目を配りながら、今回、株主の皆様のご支援にお応えするため、当期の期末配当を直近の配当予想から7円増配の45円に修正させていただくことにいたしました。なお、本件につきましては、第74回定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株当たり年間55円(中間配当25円、期末配当30円)とする予定であります。今後も安定配当に向けての経営基盤の強化と持続的成長のための施策に取り組んでまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社13社、非連結子会社1社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売、情報サービス、設計製図機器及び光学式計測器の製造・販売、及び不動産賃貸を主な事業とし、更にスポーツケア用品等の事業展開を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グラフィックアーツ用大判プリンタ</li> <li>・CAD図面出力用プロッタ</li> <li>・業界特化型プロッタ</li> <li>・イメージスキャナ</li> <li>・3Dプリンタ</li> <li>・関連サプライ品</li> </ul>	生産会社…武藤工業(株)・アンプスピード(株) 販売会社…武藤工業(株)・アンプスピード(株)・ムトーアメリカ社・ムトーヨーロッパ社・ムトードイツ社・ムトーノースヨーロッパ社・ムトーオーストラリア社・他4社 ※製品保守の一部を武藤工業(株)において行っております。
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CAD及び関連ソフトウェア</li> <li>・システムインテグレーション</li> <li>・ソフトウェア開発</li> <li>・3Dソリューションサービス</li> </ul>	開発会社…武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株) 販売会社…武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株)
設計計測機器事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設計製図機器・光学式計測器</li> </ul>	生産・販売会社…武藤工業(株)
不動産賃貸事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産賃貸</li> </ul>	販売会社…当社・(株)ムトーエンタープライズ
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツケア用品</li> </ul>	販売会社…(株)ムトーエンタープライズ

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,775	10,346
受取手形、売掛金及び契約資産	2,872	2,957
商品及び製品	2,645	2,617
仕掛品	23	25
原材料及び貯蔵品	1,330	1,218
その他	695	665
貸倒引当金	△46	△63
流動資産合計	16,296	17,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,590	8,686
減価償却累計額	△6,961	△7,103
建物及び構築物(純額)	1,629	1,582
機械装置及び運搬具	1,420	1,505
減価償却累計額	△1,375	△1,470
機械装置及び運搬具(純額)	45	34
工具、器具及び備品	1,465	1,494
減価償却累計額	△1,416	△1,365
工具、器具及び備品(純額)	48	128
土地	1,564	1,570
リース資産	103	206
減価償却累計額	△85	△88
リース資産(純額)	17	117
建設仮勘定	3	—
有形固定資産合計	3,308	3,435
無形固定資産		
その他	83	151
無形固定資産合計	83	151
投資その他の資産		
投資有価証券	6,328	5,223
差入保証金	40	43
退職給付に係る資産	388	336
繰延税金資産	228	356
その他	2	3
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	6,985	5,962
固定資産合計	10,377	9,548
資産合計	26,674	27,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921	840
電子記録債務	968	822
未払金	410	364
未払法人税等	264	181
賞与引当金	158	198
製品保証引当金	128	109
その他	1,044	1,075
流動負債合計	3,897	3,592
固定負債		
繰延税金負債	334	227
退職給付に係る負債	1,007	874
役員退職慰労引当金	7	6
その他	184	208
固定負債合計	1,533	1,317
負債合計	5,430	4,909
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	3,052	3,049
利益剰余金	10,070	10,788
自己株式	△1,295	△1,282
株主資本合計	22,025	22,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69	△174
為替換算調整勘定	△1,464	△1,124
退職給付に係る調整累計額	△39	123
その他の包括利益累計額合計	△1,573	△1,175
非支配株主持分	790	826
純資産合計	21,243	22,406
負債純資産合計	26,674	27,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,848	16,794
売上原価	10,347	10,346
売上総利益	5,500	6,448
販売費及び一般管理費		
販売費	2,625	2,803
一般管理費	2,333	2,678
販売費及び一般管理費合計	4,958	5,481
営業利益	541	967
営業外収益		
受取利息	45	31
受取配当金	20	0
助成金収入	132	12
持分法による投資利益	60	50
その他	18	12
営業外収益合計	276	108
営業外費用		
支払利息	4	4
和解金	13	—
為替差損	54	91
その他	2	0
営業外費用合計	75	96
経常利益	743	979
特別利益		
固定資産売却益	679	4
投資有価証券売却益	66	—
特別利益合計	746	4
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産廃棄損	5	0
投資有価証券売却損	18	—
減損損失	246	—
その他	2	—
特別損失合計	274	0
税金等調整前当期純利益	1,214	983
法人税、住民税及び事業税	211	225
法人税等調整額	151	△212
法人税等合計	362	13
当期純利益	852	970
非支配株主に帰属する当期純利益	78	91
親会社株主に帰属する当期純利益	773	878

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	852	970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	△107
為替換算調整勘定	295	334
退職給付に係る調整額	91	157
持分法適用会社に対する持分相当額	7	7
その他の包括利益合計	301	391
包括利益	1,154	1,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,072	1,276
非支配株主に係る包括利益	81	85

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199	3,058	9,432	△1,309	21,381
当期変動額					
剰余金の配当			△136		△136
親会社株主に帰属する当期純利益			773		773
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△5		14	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	637	13	644
当期末残高	10,199	3,052	10,070	△1,295	22,025

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	41	△1,780	△133	△1,872	759	20,268
当期変動額						
剰余金の配当						△136
親会社株主に帰属する当期純利益						773
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110	315	93	298	31	330
当期変動額合計	△110	315	93	298	31	975
当期末残高	△69	△1,464	△39	△1,573	790	21,243

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199	3,052	10,070	△1,295	22,025
当期変動額					
剰余金の配当			△159		△159
親会社株主に帰属する当期純利益			878		878
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		14	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△2	718	13	729
当期末残高	10,199	3,049	10,788	△1,282	22,755

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△69	△1,464	△39	△1,573	790	21,243
当期変動額						
剰余金の配当						△159
親会社株主に帰属する当期純利益						878
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	340	163	397	35	433
当期変動額合計	△105	340	163	397	35	1,162
当期末残高	△174	△1,124	123	△1,175	826	22,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,214	983
減価償却費	210	270
減損損失	246	—
のれん償却額	—	3
固定資産処分損益 (△は益)	△672	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	38
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	10	△28
退職給付に係る資産及び負債の増減額	14	40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
助成金収入	△132	△12
和解金	13	—
為替差損益 (△は益)	△5	△4
受取利息及び受取配当金	△65	△32
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△50
支払利息	4	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47	—
その他の損益 (△は益)	45	55
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	220	41
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△349	317
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△159	52
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68	△297
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	140	△31
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△0	△23
小計	561	1,337
利息及び配当金の受取額	69	53
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△161	△323
法人税等の還付額	122	82
助成金の受取額	132	12
和解金の支払額	△11	△1
特別退職金の支払額	△36	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	671	1,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△58	△4
有形固定資産の取得による支出	△233	△287
有形固定資産の売却による収入	790	6
無形固定資産の取得による支出	△95	△84
投資有価証券の取得による支出	△2,032	—
投資有価証券の売却による収入	1,420	1,000
差入保証金の差入による支出	△21	△8
差入保証金の回収による収入	14	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△20
その他	24	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191	540
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25	△56
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△138	△159
非支配株主への配当金の支払額	△49	△49
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214	△266
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	410	1,567
現金及び現金同等物の期首残高	8,301	8,711
現金及び現金同等物の期末残高	8,711	10,278



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別及び活動地域から、「情報画像関連機器(アジア)」、「情報画像関連機器(北アメリカ)」、「情報画像関連機器(ヨーロッパ)」、「情報サービス」、「設計計測機器」、「不動産賃貸」の6つを報告セグメントとしております。

「情報画像関連機器(アジア)」は、情報画像関連機器の製造・販売をアジアを中心として行っており、「情報画像関連機器(北アメリカ)」は、情報画像関連機器の販売を北アメリカを中心として行っており、「情報画像関連機器(ヨーロッパ)」は、情報画像関連機器の販売をヨーロッパを中心として行っております。「情報サービス」は、ソフトウェアの開発・販売及び3Dソリューションサービスを行っております。「設計計測機器」は、設計製図機器・光学式計測器の製造・販売を行っております。「不動産賃貸」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

各セグメントの主要な製品・サービス等

セグメント名称	主要な製品・サービス等
情報画像関連機器 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ)	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・3Dプリンタ・関連サプライ品
情報サービス	CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発・3Dソリューションサービス
設計計測機器	設計製図機器・光学式計測器
不動産賃貸	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
外部顧客への売上高	3,894	3,089	4,910	2,221	1,294	201
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,973	0	5	27	—	124
計	7,867	3,089	4,915	2,248	1,294	325
セグメント利益又はセグメント損失(△)	244	△9	△10	256	243	178
セグメント資産	7,478	2,244	2,985	2,518	861	1,733
その他の項目						
減価償却費	51	6	56	35	2	53
持分法適用会社への投資額	1,305	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	296	3	38	10	—	17

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	15,612	235	15,848	—	15,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,130	26	4,156	△4,156	—
計	19,742	262	20,004	△4,156	15,848
セグメント利益又はセグメント損失(△)	903	△21	881	△340	541
セグメント資産	17,822	567	18,389	8,284	26,674
その他の項目					
減価償却費	205	1	207	3	210
持分法適用会社への投資額	1,305	—	1,305	—	1,305
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	367	—	367	6	374

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益又はセグメント損失の調整額△340百万円は、セグメント間取引消去186百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△526百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額8,284百万円は、セグメント間取引消去△611百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,896百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額によるものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
外部顧客への売上高	3,892	3,771	5,218	2,231	1,255	219
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,158	—	10	28	—	109
計	8,050	3,771	5,229	2,260	1,255	328
セグメント利益又はセグメント損失（△）	446	123	35	271	170	178
セグメント資産	8,159	2,594	3,320	2,608	861	1,753
その他の項目						
減価償却費	51	58	53	46	1	52
のれんの償却額	3	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	1,362	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106	120	79	4	1	30

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	16,589	205	16,794	—	16,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,306	23	4,330	△4,330	—
計	20,896	228	21,124	△4,330	16,794
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,228	△48	1,179	△212	967
セグメント資産	19,297	497	19,795	7,521	27,316
その他の項目					
減価償却費	264	0	264	5	270
のれんの償却額	3	—	3	—	3
持分法適用会社への投資額	1,362	—	1,362	—	1,362
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	342	0	343	15	358

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益又はセグメント損失の調整額△212百万円は、セグメント間取引消去318百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△531百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額7,521百万円は、セグメント間取引消去△858百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,379百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額によるものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,485.91円	4,727.93円
1株当たり当期純利益	169.76円	192.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	773	878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	773	878
普通株式の期中平均株式数(株)	4,558,231	4,563,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

役員の異動（2023年6月28日予定）

### 1. 新任取締役候補2名

- 1) 社外取締役（監査等委員） 大坪 和敏 （略歴ご参照）
- 2) 社外取締役（監査等委員） 坂本 弘子 （略歴ご参照）

※2023年6月28日開催予定の定時株主総会における選任を条件とします。

### 2. 退任予定取締役2名

- 1) 社外取締役 御園生 眞
- 2) 社外取締役（監査等委員） 飛田 博

<新任取締役候補者 略歴>

#### 1) 大坪 和敏

【生年月日】 1968年3月25日生

【略 歴】 1997年4月 弁護士登録

2000年5月 馬場・澤田法律事務所 入所

2013年6月 日商岩井紙パルプ株式会社 社外監査役（現任）

2019年6月 JNC株式会社 社外監査役（現任）

2021年11月 司法試験考査委員・司法試験予備試験考査委員（現任）

2022年3月 最高裁判所民事規則制定諮問委員会（現任）

#### 2) 坂本 弘子

【生年月日】 1958年9月4日生

【略 歴】 1981年4月 株式会社 朝日新聞社 入社

2006年4月 同社 人材開発室長

2010年4月 同社 教育事業センター長

2013年6月 同社 執行役員 企画事業担当

2016年6月 同社 執行役員 名古屋本社代表

2018年6月 同社 常勤監査役

（ご参考）

2023年6月28日以降の役員体制予定

取締役会長	坂本 俊弘
代表取締役社長	磯邊 泰彦
取締役	鴨居 和之
取締役	加藤 晃章
取締役	世羅 政則
取締役	小林 裕輔
取締役	高山 芳之
社外取締役（監査等委員）	井上 孝司
社外取締役（監査等委員）	山崎 浩太郎
社外取締役（監査等委員）	大坪 和敏
社外取締役（監査等委員）	坂本 弘子